

事務事業 No./名称	<input checked="" type="checkbox"/> サービス部門 都整-03 <input type="checkbox"/> 支援部門		国県道対策事業				
主管課	国県道対策担当	関連課	交通政策課、管財課				
分野名	総合交通						
目標 (目標値)	都市計画道路腰越大船線(大船立体)事業の促進を図る。						
人口等のデータ	データ区分	22年度	21年度	20年度	備考		
	人口	177,161人	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
世帯数	78,812世帯	78,131世帯	77,430世帯				
運営資源状況	事業の対象者数						
	決算値(千円)	365	16,937	9,925			
	(国・県)						
	(負担金等)		16,937				
	(一般財源)	365	0	9,925			
	人員配置数	1.0	0.2	0.2			
	人件費(千円)	8,629	1,789	1,874			
協働のパートナー	神奈川県	神奈川県	神奈川県				
事務事業運営経費	総事業費(千円)	8,994	18,726	11,799			
	市民1人当りの経費(円)	51	106	67			
	対象者1人当りの経費(円)						
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名						
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)
		目標値					
		実績値					

◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。
小事業名	H22決算値	評価 適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止
国県道対策事業	365千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒	□A ■B □C □D □E
	事業の概要	都市計画道路腰越大船線大船立体工区の計画地内に存する市有地の一部売払いに係る対象地の適正価格を決定するため、土地評価鑑定業務について委託を行なった。		
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒	□A □B □C □D □E
	事業の概要			
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒	□A □B □C □D □E
	事業の概要			
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒	□A □B □C □D □E
	事業の概要			
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒	□A □B □C □D □E
	事業の概要			

中事業の評価結果

事業診断(課長評価)				
H22年度の課題	都市計画道路腰越大船線(大船立体)事業区域内の用地取得において、一部未取得用地がある。			
課題解決のための取組	神奈川県が行なう用地交渉が円滑に行なわれるように、県と連携を図り土地所有者との対応に継続してあたる。			
未解決の課題				
今後の方針	都市計画道路腰越大船線(大船立体)事業の促進を図るため、今後とも神奈川県と連絡調整を密に行なっていく。			
今後の方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	⇒	B	※ <input type="checkbox"/> 事業完了 課長名 国県道対策担当担当課長 梅原秀晃

